

(3) 警察情報通信基盤整備事業

府省名	内閣府	組織	警察庁	会計	一般会計	項目	警察情報通信基盤費ほか
						目	警察通信機器整備費ほか
調査対象予算額		令和7年度(補正後) : 22,163百万円 (参考 令和8年度 : 5,836百万円)				調査主体	本省調査

① 調査事案の概要

【事案の概要】

- 警察は独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線(光IP網)、衛星通信等から構成される全国的なネットワークにより、警察庁、管区警察局、都道府県警察本部、警察署等を結んでおり、これらの回線を基盤として警察電話、移动通信システム等の情報通信システムを構築している。
- これら情報通信基盤については、必要に応じ、情報通信技術の進展等に応じた再編整備等を実施している。都道府県警察本部等を結ぶ無線中継所等について、順次、老朽化に対応するための更新・整備が進められている。また、警察庁では令和元年度より、民間の携帯電話通信網を活用したスマートフォン型の通信端末であるPⅢ(ポリストリプルアイ。以下「PⅢ」という。)を配備している。
- PⅢは、導入より一定期間が経過したため、令和9年度に増強更新する予定である。
(本調査は、令和5年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)

【選定理由・具体的な問題意識】

- 令和5年度の予算執行調査において、以下を指摘した。
- 前回調査より3年が経過したことを踏まえ、PⅢの活用状況および無線中継所等の廃止の進捗状況をフォローアップするとともに、この間の技術の進展や人口動態の変化といった外部環境の変化を踏まえて、更なる合理化の可能性を検討する。

【前回の調査結果(令和5年度)の概要】



①車載通信系(警察無線)
パトカー等の移動主体と通信を行うための警察独自の通信網。

②署活系(警察無線)
警察署単位で、地域警察官等と通信を行うための警察独自通信網。

③PⅢ(ポリストリプルアイ)
(民間携帯電話通信網)
令和元年度に導入。地域警察官にスマホ等を配備し、民間通信網を用いて通信。車載通信系とも連携しているので、パトカー等においてPⅢを通じた通信も可能。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. PⅢの活用状況については、音声通話機能の不便さが活用の阻害要因となっていることから、機能改善を含め、警察無線からPⅢへの切替えに取り組むべきである。
2. 補助中継所及び一部トンネル中継所は、PⅢの民間通信網で代替可能であり、更新期等を捉え、速やかに終了すべきである。また、警察通信網(署活系)については、PⅢへの機能統合が可能かを踏まえ、無線維持以外の方策を検討すべきである。
3. 警察情報通信基盤整備事業が効果的・効率的に執行されているかどうか、通信環境の変化等を踏まえた通信基盤整備・運用方針の策定や見直しを行っていく必要がある。

反映の内容等

1. PⅢの活用については、音声通話機能の改善や主たる警察通信への位置付けに向けた取組を推進する。
2. 補助中継所及びトンネル中継所については、民間通信網の通信状況を踏まえ、事業の終了に向けた取組を促進する。
3. 警察通信網(署活系)については、PⅢによる代替可能性に係る検証を行い、効率的・効果的な執行となるよう、事業の見直しなどを行う。

② 調査の視点

1. 現在の警察無線及びPⅢの活用状況

○ 警察無線からPⅢへの移行はどのくらい進んでいるのか。

【調査対象年度】令和7年度

2. アプリの種類及び活用状況

○ 搭載されているアプリについて、使用頻度及び現場の意見がどのようなものかを調査した。

【調査対象先】

全国の警察署：1,148署

③ 調査結果及びその分析

1. 現在の警察無線及びPⅢの活用状況

○ 全国の警察署の各部門（地域、生活安全、刑事、交通、警備、その他）に対してアンケート（回答数：6,348件）を実施した結果、PⅢについて、日常の警察活動で広く活用されている実態が確認できた。

○ 運用停止（停波）済みのトンネル中継所において通信を行う場合には、PⅢと車載通信系（警察無線）をペアリングすることで警察通信を確保するなど、PⅢを活用する場面が増えている。

※前回指摘の音声通話機能の利便性向上は、令和9年度の増強更新時に反映する予定。

2. アプリの種類及び活用状況

○ PⅢには、110番事案情報を受信・確認する機能を持つ「110番事案情報表示」、警察本部・警察署の内線に架電する機能の「警察電話」、撮影した画像データを送信する機能の「画像伝送」などのアプリが搭載されており、そのうち20種類のアプリについてアンケートを実施した。

○ アンケートで各アプリ別の活用状況を確認したところ、以下の傾向が確認された【図1、図2】。

➢ 全体として、「110番事案情報表示」、「地図」、「警察電話」、「共通基盤」、「画像伝送」、「一斉指令」、「加入電話」が多く活用されていた。

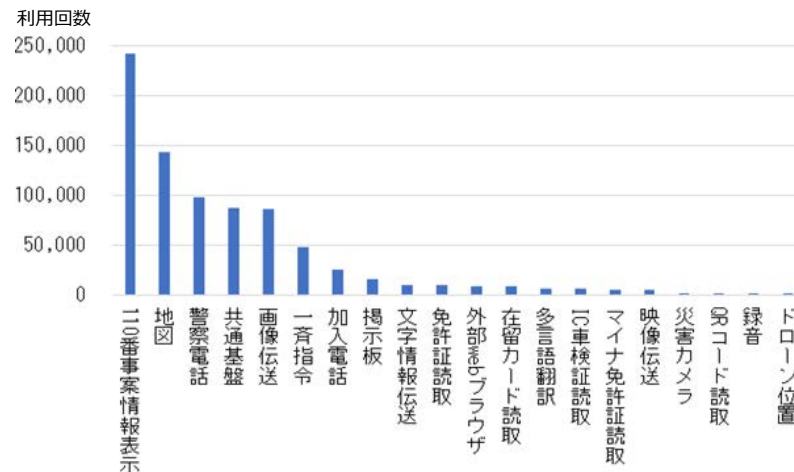
※共通基盤…警察庁のシステムに接続して各種照会を行う機能

➢ 部門別に業務上必要なアプリを確認したところ、総じて「110番事案情報表示」、「画像伝送」、「警察電話」が必要との回答が多い一方で、交通部門の「マイナ免許証読取」や「免許証読取」、警備部門の「災害カメラ」のように、部門特有のアプリの必要性が確認された。

➢ 他方、「在留カード読取」、「多言語翻訳」、「IC車検証読取」、「ドローン位置」といったアプリについて、あまり利用されていない実態が確認された。

○ 利用回数の低いアプリについて、利用回数が低調な理由を確認したところ、6割以上が「利用する機会がなかった」と回答した。その上で、例えば、「IC車検証読取」について「利用方法がわかりづらい」、「在留カード読取」、「ドローン位置」について「存在を知らない」という回答が多数確認された。それらのアプリについて、PⅢの設計時に想定していたようなアプリの活用が現場の業務フローに組み込まれておらず、例えば在留カードについてアプリを使わず別途照会による確認を続ける等、PⅢの有効活用につながっていないことが推察される。

【図1】アプリ別の利用回数



【図2】業務上必要なアプリ

部門	1位	2位	3位
地域部門	110番事案情報表示	画像伝送	地図
生活安全部門	110番事案情報表示	画像伝送	警察電話
交通部門	マイナ免許証読取	110番事案情報表示	免許証読取
刑事部門	110番事案情報表示	画像伝送	警察電話
警備部門	災害カメラ	画像伝送	110番事案情報表示

④ 今後の改善点・検討の方向性

1. 現在の警察無線及びPⅢの活用状況

2. アプリの種類及び活用状況

○ 今回の調査で利用回数の低いアプリについて、それらの利用率が相対的に多い部門におけるアプリの利活用の在り方等を改めて調査・分析し、その結果を踏まえ、グッドプラクティスを他部門へ横展開する等、利用状況の改善に向けた方策を講じるべき。

○ 特に、「IC車検証読取」、「在留カード読取」、「ドローン位置」、「多言語翻訳」といったアプリについて、設計時の意図とおりに適切に全国の警察活動に組み込まれるよう、現場の業務フローの見直しや教育・研修の実施といった対策を講じるべき。

○ その上で、それらの利用状況の改善に向けた種々の検討・取組を踏まえても不要と認められたアプリについて、将来的なPⅢ更新時に当該アプリの削除・統廃合を行うべき。

② 調査の視点

3. 警察通信網の合理化（置換え・廃止）状況

○ 警察通信網（車載通信系）の補助中継所・トンネル中継所及び警察通信網（署活系）については、通信状況に問題が生じなければ、民間通信網に置き換えて廃止すべき。

【調査対象年度】令和7年度
【調査対象先】警察庁：1件

③ 調査結果及びその分析

3. 警察通信網の合理化（置換え・廃止）状況

○ 本調査において前回調査の指摘を踏まえた進捗について確認したところ、以下のとおりであった。

【警察通信網（署活系）】

○ 警察無線（PSW）について、次期PⅢにおいて機能統合を予定しており、移行が完了する**令和9年度中に運用を停止する見込み**である。
（※PSW(Police Station Walkie talkie)形無線機…警察署単位で、地域警察官等と通信を行うための警察独自通信網）

【トンネル中継所】

○ トンネル中継所について、前回調査の指摘を受けて、**削除（廃止）対象である全国857か所のうち、事業者回線が届く場所等、PⅢのベアリングにより代替可能な739か所について、令和7年度中に運用停止（停波）済み**である。このことにより、令和8年度以降、回線費用（約2億円/年間）の削減効果が見込まれる。※撤去費用は除く。

○ 廃止に支障のある約118か所の内訳については、以下のとおりである。

- ① 事業者回線がトンネル内に届かない：25か所
- ② トンネル全長が長距離かつ交通量が多い場合：64か所
- ③ 空港等の特段の事情がある場合：29か所

【補助中継所】

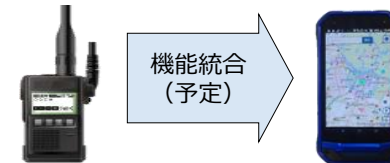
○ 現状、警察庁では、全国260か所の補助中継所のうち、PⅢの配備に伴い削減可能な対象について、災害対応に必要な拠点等のカバレージ等の条件から絞り込んで検討している。以下の条件に該当する場合、削減への支障が存在する。

- ① PⅢにより代替不可能なシステムが併せて整備されている
 - ② PⅢが使用できないエリアをカバー
 - ③ 災害対応に必要な拠点や離島等の特段の事情を有する
- ⇒ 具体的な削減可能な補助中継所は、今後実施する現地調査によって確定するものの、現時点においてシミュレーション上でサービスエリアを確認したところ、**上記を除いた約4分の1程度と見込まれる。**

○ 仮に補助中継所の**約4分の1程度**を更新時に削減した場合、段階的ではあるものの、鉄塔等の建替不要等に伴う削減効果（約70億円：平均的な補助中継所をモデルに試算）が見込まれる。※撤去費用は除く。

○ その上で、足元の情報通信分野の技術動向として低軌道衛星の活用が進められており、**将来的には、警察における従来の無線通信インフラの一部を代替していくことも想定される。**令和8年4月には、一部サービス事業者が閉域網サービスの提供を開始。**同技術の実用可能性次第では、将来的に上記②、③の一部を代替する可能性もあり得る。**

【参考：警察無線（PSW）及びPⅢ】



【参考：トンネル中継所内のアンテナ】



【参考：補助中継所】



④ 今後の改善点・検討の方向性

3. 警察通信網の合理化（置換え・廃止）状況

○ 前回調査の指摘を踏まえた警察通信網（署活系）の廃止及び警察通信網（車載通信系）の補助中継所の削減の方向性について、警察庁として、**これまでの検討内容及び取組の進捗の状況を踏まえて、令和8年中に方針を取りまとめるべき。**

○ その上で、例えば、今後PⅢを通じた民間通信網の活用を推進するのであれば、**将来的に低軌道衛星等の情報通信分野の技術が進展していくことを踏まえて、それらの技術の実用可能性の実証等を行いながら、現状で廃止に支障のある補助中継所について、将来的な更なる削減の可能性を模索すべき。**